

ジャパン・スポットライト 2019年3/4月号掲載（2019年3月10日発行）（通巻224号）

英文掲載号 <https://www.jef.or.jp/jspotlight/backnumber/detail/224/>

小林慶一郎氏（慶應義塾大学 教授）

コラム名：Cover Story 2

（日本語版）

## フューチャー・デザイン研究についての課題

### フューチャー・デザインのゴール

フューチャー・デザインのひとつの作業目標は「現時点の政治的意思決定の場に、将来世代の利益を代表するアクターを現出させること」である。原圭史郎・西條辰義（2017）「フューチャー・デザインー参加型討議の実践から見える可能性と今後の展望」（水環境学会誌40巻（4）, pp. 112-116）で紹介された実験にその考え方が典型的に表れている。2015年に、岩手県矢巾町では2060年までの長期ビジョンを作成することになった。一般市民を現在世代グループと「2060年の将来世代」の立場になりきる役割を与えられた将来世代グループに分けて、それぞれのグループで住民討議を行ってビジョン案を作成した。つまり、将来世代グループとは、「2060年の矢巾町民」というロール・プレイング・ゲームをしたことになる。実験の結果、現在世代グループが現在の制約や課題の延長でビジョンを描いたのに対し、将来世代グループは地域の長所を伸ばすために敢えて困難な課題解決を目指すビジョンを作成するなど、考え方や合意内容に明らかな違いが現れたという。特に興味深いのは、水道料金をめぐる議論である。実験当時の矢巾町の水道事業は黒字を計上していた。現在世代グループは、水道料金の値下げで黒字を住民に還元すべきだという合意になった。これに対し、将来世代グループは、2060年の視点から2015年の水道事業を見ていたので、2015年から2060年の間に水道管や水道設備の更新をしなければならないことを強く意識して議論し、巨額の更新資金が必要になるため、いま黒字であっても水道料金を値上げすべきだと合意した。実際、この実験のあと、矢巾町は水道料金の値上げを実施することができた。

フューチャー・デザインの住民討議実験について興味深いのは、将来世代の役割を与えられた実験参加者の心理に大きな変化があった、という印象を研究者たちが受けていたことである。矢巾町での実験の半年後のインタビューで、将来世代グループは「現在世代の自己と将来世代の自己を俯瞰し調停する思考ができた」と言い、そのように思考することに「喜び」を感じる、と答えたという。このような変化は、被験者の脳内の活動に何らかの変化が起きている可能性を示唆している。

西條辰義教授（高知工科大学フューチャー・デザイン研究所長）はこのような人格を仮想将来人と呼ぶ。仮想将来人を現実の政策決定のプロセスに現出させるため、仮想将来人からなる政治的アクター（たとえば中央政府の中の「将来省」や自治体の中の「将来課」など）を創設し、それらの組織に将来世代の視点から現在の政策決定に関与させよう、というのがフューチャー・デザインの究極目標である。

## フューチャー・デザインはなぜ機能するのか

今後のフューチャー・デザイン研究に関して、筆者は2つの課題を挙げておきたい。一つ目は、「仮想将来世代（将来省のような公的組織）は機能するか?」。将来省のような組織を作っても、その構成員は現在世代の人なのだから、彼らが真に将来世代の利益を代表して行動するとは限らない。

しかし、将来世代の役割を与えられた被験者が「仮想将来人」になれた、という上記の実験結果が一般的に成り立つならば、すなわち、将来世代を代表する役割を与えられると人の人格が本当に変わるのならば、将来省のような組織もうまくワークする、と期待できる。将来省の職員は「将来世代を代理する」という役割を与えられるので、仮想将来人の人格を持つようになる。

これは与えられた職責によって選好が変化するという仮説だが、カジュアルには、共感（同感）の作用によって選好が変わるというアダム・スミスが『道徳感情論』で強調した仮説と同等である。将来世代の代弁者という職責を与えられた者は、その職責を果たすことで同僚からの共感を得られる。すると、共感を受けることから得られる内的な喜びが「将来世代の代弁者であることは正義である」という信念を強化する。こうして仮想将来世代の政府機関の職員の中で、この信念が共有された強い信念として保有されるようになる。これはアダム・スミスが『道徳感情論』で説いた「公平な観察者」が心の中に形成される仕組みと同じである。これが正しければ、仮想将来世代の組織は、（少なくとも主観的には）真に将来世代のために働くことになる。

この仮説が正しいかどうかを検証するには、仮想将来人の自己形成メカニズムを脳科学や心理学の統計的方法によって科学的に解明する必要がある。フューチャー・デザインの社会実験の被験者の脳活動の様子をMRIで画像化することにより、脳活動の変化を捉える研究方法などが検討されている。

## 政治哲学的な正当化

二つ目の課題は、「仮想将来世代（将来省などの新制度）の創設は民主政の下で正当化できるか?」。仮想将来人を安定的に創出できることが科学的に確認できたならば「将来省」などの新制度はたしかに将来世代の利益を増進するために有効であると言えるだろう。しかし、そのような新制度を創設するには、それが現在の民主政のシステムの中でも「正当性」を持つことを示し、広く国民的な合意を得られなければならない。たとえば新しい「将来省」を作ろうとすれば、現在世代の国民の権利や利益を制限することにつながるから、それを拒否する人は必ず出てくるだろう。また、たとえば、将来世代のための利益を反映する投票法として提案されたドメイン投票法（未成年にも投票権を与え、保護者がその投票権を代理行使する制度）に対しては、「一人一票の民主政の原則に反する」として反対する意見が法学・政治学の論者に根強い。将来世代のために必要だ、という理由だけでは、さまざまな立場の人々に必ずしも広く受け入れられるとはかぎらないのである。

国民の幅広い理解を得るためには、「仮想将来世代の創設は正義にかなう」として仮想将来世代の創設を正当化する政治哲学の理論が必要である。ジョン・ロールズの「無知のヴェール」を使った社会契約論（『正義論』）を援用することで、そのような理論ができるかもしれない。ロールズは、自分の属性（体力、知力、財産など）が分からない状態（すなわち無知のヴェールで覆われた状態）で人々がある政治制度に合意できるならば、その制度は公正で正義にかなっている、と論じた。そして、無知のヴェールの下では、人々は自分がもっとも不幸な境遇に生まれることを恐れるので、もっとも不幸な境遇の人の効用がもっとも大きくなるような政治制度を作ることには合意する、と論じている。この原理は、（特に所得や資産の）格差が存在することに人々が合意する条件は、その格差が存在する場合の方が、存在しない場合に比べて、もっとも不幸な境遇の人の効用が大きい、ということの意味している。このような議論によって、ロールズはこの原理を「格差原理」と名付けた。ロールズは、この格差原理を使って、第二次世界大戦後の先進諸国における社会保障制度の充実が正義にかなっていると論じ、福祉国家を政治哲学的に正当化した。無知のヴェールの下では、人はもっとも不幸な人々の効用を最大にする社会制度に合意するから、福祉国家路線の政策に賛成する。無知のヴェールの下で選択された社会制度は正義にかなっているから、この社会保障制度は正義にかなっている。これがロールズのロジックであった。

### 新しい社会契約としての仮想将来世代

我々の第二の課題、すなわち、仮想将来世代の創設を政治哲学的に正当化することは、ロールズの格差原理によってそれが社会契約として選択されることを次のように示すことで完結する。

「自分がどの世代に生まれるか分からない」という無知のヴェールに覆われた状態で人々が社会契約に合意しようとするとき、人は、自分がもっとも不幸な世代（地球温暖化や財政破綻の被害を受ける世代）に生まれることを恐れる。したがって、人はそうした世代の負担を減らすために、「各世代は次の世代に公正な量の資源を貯蓄として遺すべきである」という公正貯蓄原理（**just-savings principle**）に合意する。公正貯蓄を政府の財政運営に当てはめると、各世代は政府の債務の膨張を抑え、財政規律を維持するべきだ、というルールになる。このような公正貯蓄の原理が、無知のヴェールの下で合意されるのである。しかし話はここで終わらない。

なぜなら、公正貯蓄が無知のヴェールの下で合意されても、仮想将来世代が存在しない現状の民主主義のもとでは、無知のヴェールが取り去られて歴史が始まるとその合意は破られてしまうからである。無知のヴェールの下では、自分がもっとも不幸な世代になることを恐れるので、人々は公正貯蓄に合意する。しかし、無知のヴェールが取り去られてしまうと、自分はいくらも不幸な世代ではない、と判明する。そうすると、もっとも不幸な世代のために資源を遺すよりも、自分たちの世代で資源を消費するほうが、自分たちの効用を高めることは明らかである。したがって、公正貯蓄の約束を破りたい、という強い欲望が発生する。

さらに重要なことは、現在世代が公正貯蓄の約束を破っても、将来世代からペナルティを課されるということは起きない、ということである。将来世代は、現在世代が約束を破っても、まだ子供であるか、この世に生まれてきていないので、現在世代を罰することはできないからである。この結果、現在世代は公正貯蓄の約束を破ることをためらう理由はなくなり、実際に約束は破られてしまう。

以上の議論をまとめると、事前には無知のヴェールの下で公正貯蓄の約束に合意するが、無知のヴェールが取り去られると、事後には、公正貯蓄の約束は破棄されてしまう、ということである。さらにまとめると、公正貯蓄は「事前には合意されるが、事後には破棄される」という意味で、時間不整合な（time inconsistent）合意なのである。

社会保障制度が無知のヴェールの下での社会契約として合意される、というロールズの議論と比較すると、なぜ、世代間の公正貯蓄が時間不整合な合意になるのかが明瞭になる。ロールズが正当化した社会保障制度は、基本的に同一世代の中での再配分問題である。たとえば生活保護のような制度を考えよう。無知のヴェールの下では、人々は生活保護制度の創設に合意する。その後、無知のヴェールが取り去られると、人々は自分が富裕層になるか、貧困層になるか、を知ることになる。富裕層になった人は、生活保護制度を廃止したいという欲求を持つが、それは実行できない。なぜなら、貧困層となった人々は、将来世代と違って、いま存在しているからである。富裕層が生活保護制度を廃止しようと提案すれば、貧困層が今すぐ反対する。富裕層よりも貧困層の方が多数になるので、少なくとも民主主義のもとでは、富裕層が勝手に生活保護を廃止できないのである。

時間不整合な公正貯蓄を実現するためのツールが、仮想将来世代をあらかじめ創設することなのである。前述のとおり、仮想将来世代の組織を創設すれば、それは実際に将来世代のために働き、現在世代の政治的意思決定を将来世代の利益に合うかたちに誘導するからである。無知のヴェールの下で、人々はそのことを知っているため、もっとも不運な境遇の世代の負担を減らすため、仮想将来世代という制度をあらかじめ創設することに賛成するのである。こうして仮想将来世代の創設は、無知のヴェールの下で合意されるので、公正な社会契約であると言える。

さらに、創設された仮想将来世代の組織を、現在世代が廃止することはない。なぜなら、仮想将来世代という組織を存続させること自体は、現在世代の人々が持つ「弱い」世代間利他性によって十分にサポートされているからである。仮想将来世代の組織の存続さえすれば、その組織のはたらきによって、他の大多数の現在世代の意思決定が影響され、結果的に、公正貯蓄原理に近い資源の配分が実現すると期待できるのである。

フューチャー・デザインは社会科学だけでなく、神経科学や思想・哲学まで幅広い領域で人間の知の在り方に変革をもたらす可能性を秘めている。学際的で多様な研究が進展することが期待される。

(了)